

2004年3月



## 彩の国経済の動き

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



国、埼玉県とも個人消費が上向きつつあり、日本経済が本格的な回復軌道に入りつつあるようである。これは民間企業の大変な自己改革によってもたらされたものであるが、残るは政府部門の改革である。民間主導型成長時代に相応しい政府部門の再構築が望まれる。

埼玉大学 副学長 貝山 道博



前年同月比の売上を下回る傾向は変わらないが、景気の底は脱したように見える。4月からの総額表示が、結果として商品の販売価格を下げデフレモードを払拭できず、せっかくの好基調に水を差す恐れがある。更に外形標準課税や社会保険の適用拡大など将来予想される重税感からくる不安要因が見通しを暗くさせている。GDP速報の成長率7%も実感と程遠く、また市場も反応が無いなど早晚修正を余儀なくされそうだ。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



県経済は、公共投資が低調に推移し、個人消費も依然として力強さを欠いているものの、民間設備投資の増加や住宅投資の持ち直しなどにより、回復の動きがはっきりしてきた。雇用環境も厳しいながらも好転。当面、県内景気は回復の動きが続くとみられるが、企業業績の改善がいつまで続くか、個人消費の持ち直し～回復への動きがどの程度の力強さを持つかが、今後の景気回復の強さや持続力を占うカギになると思われる。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

# 1 経済の概況

## 埼玉県経済

< 2003年12月～2004年2月の指標を中心に >

### 持ち直しの動きがみられる県経済

#### 生産

##### 緩やかな持ち直しの傾向がみられる

12月の鉱工業生産は、92.5(季節調整済値、2000年=100)で前月比+2.3%と3か月ぶりに上昇。前年同月比も+6.3%と2か月ぶりに上昇。生産はこのところ緩やかな持ち直しの動きがみられる。

#### 雇用

##### 依然として厳しいものの、改善が続いている

1月の有効求人倍率は0.71倍と前月比0.06ポイント改善。また、1月の完全失業率(南関東)は4.7%と2か月連続して4%台となった。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、求人数の増加が続いているなど改善の動きが見られる。

#### 物価

##### おおむね横ばいで推移

1月の消費者物価指数は、2か月連続して前年実績と同水準となった。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。

#### 消費

##### 低調に推移している

1月の家計消費支出は315,307円で、前年同月比 2.0%と2か月連続して減少。  
1月の大型小売店販売額は、前年同月比で 1.8%と3か月連続して減少。  
2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 0.8%と2か月連発りに減少。

#### 住宅

##### このところ増加している

1月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比で減少したものの、分譲、貸家が増加となり、全体では6か月連続で前年実績を上回った。

#### 倒産

##### 沈静化傾向

2月の企業倒産件数は38件と、前年同月比で8か月連続の減少。企業倒産はこのところ減少沈静化の傾向となっている。

#### 景況判断

##### 現状判断は2期ぶりに「下降」超

16年1～3月期(現状判断)の景況判断BSIを全産業で見ると、4.4と2期ぶりに「下降」超となっている。先行きを全産業で見ると、再び「上昇」超で推移する見通しとなっている。(調査時期16年2月調査)

#### 設備投資

##### 「計画あり」2年連続の増加

2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%となり、前年度調査の50.0%から1.9ポイント上昇。微増ながら2年連続の増加となった。(2004年1月調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」 < 2004年3月15日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、設備投資と輸出に支えられ、  
着実な回復を続けている。**

- ・ 輸出は大幅に増加し、生産も増加している。
- ・ 企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。この一環として、3月11日、「経済活性化のための改革工程表」をとりまとめた。また、平成16年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

## 2 県内経済指標の動向

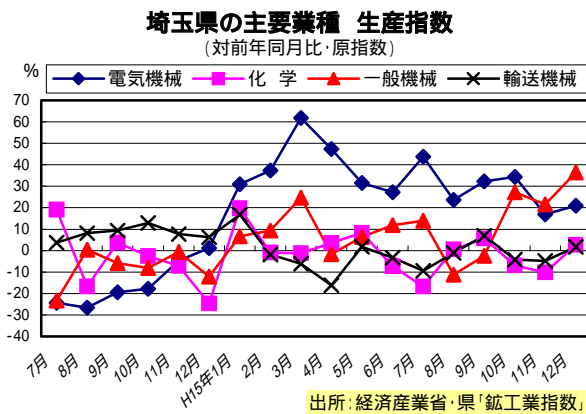
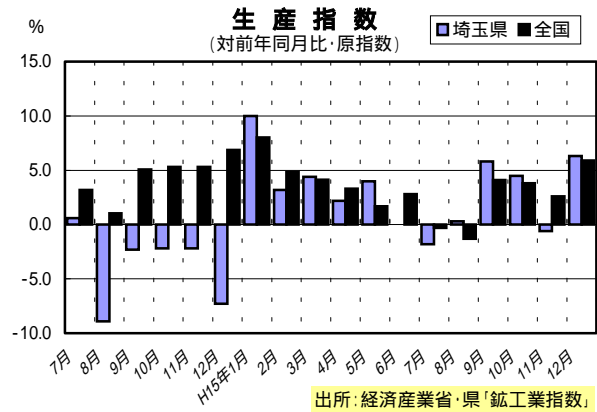
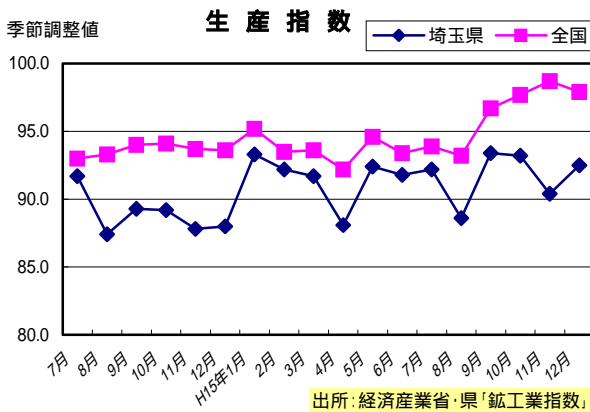
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 緩やかな持ち直しの傾向がみられる

12月の鉱工業生産指数は、92.5（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+2.3%と2か月ぶりに上昇。また、前年同月比も+6.3%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、電気機械など6業種が上昇し、一般機械、輸送機械など13業種が低下した。



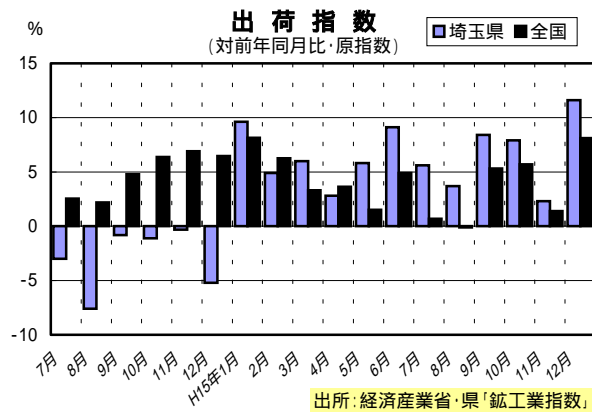
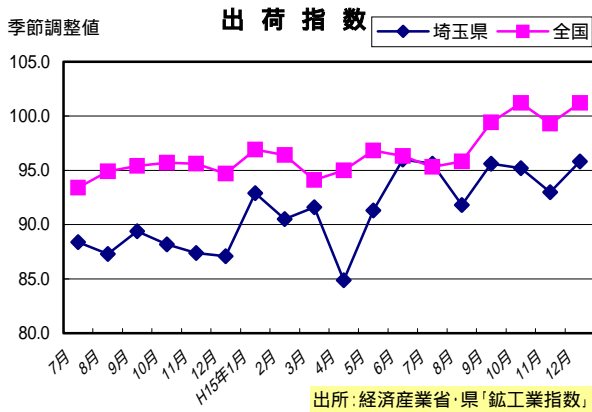
#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
 

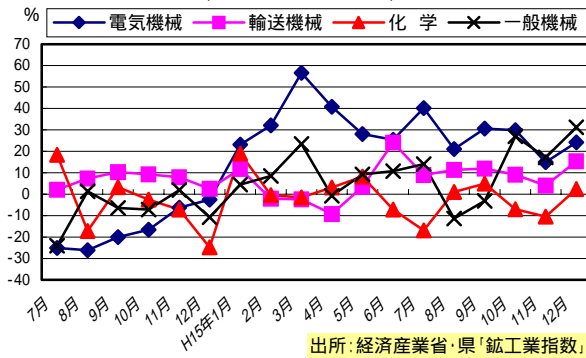
|           |             |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0%    |
| 一般機械10.4% | その他 18.2%   |

12月の鉱工業出荷指数は、95.8（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+3.0%と3か月ぶりに上昇。また、前年同月比は+11.6%と8か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械、化学工業など8業種が上昇し、一般機械、輸送機械など11業種が低下した。



埼玉県の主要業種 出荷指数 (対前年同月比・原指数)

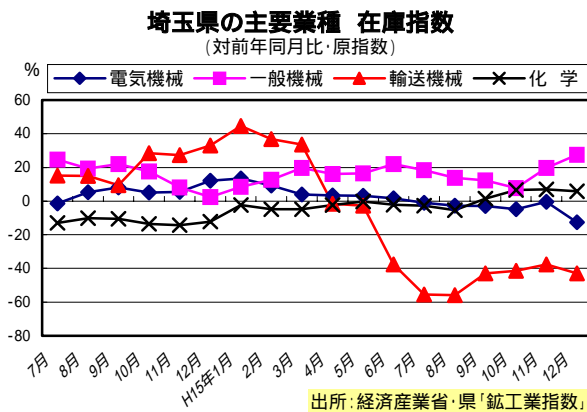
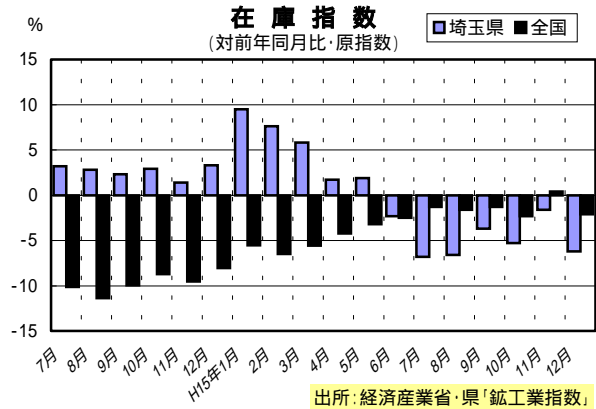
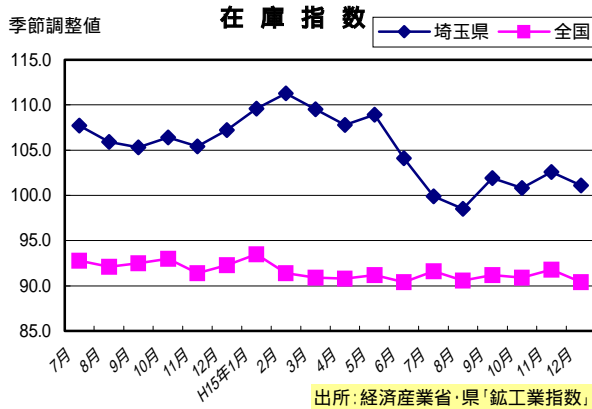


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 22.7%
- 電気機械 20.1%
- 化学工業 14.1%
- 一般機械 9.9%
- プラスチック 7.3%
- 食料品 5.3%
- 金属製品 4.2%
- その他 16.4%

12月の鉱工業在庫指数は、101.1（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比 1.5%と2か月ぶりに低下。また、前年同月比は 6.2%と7か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、一般機械、非鉄金属など9業種が上昇し、電気機械、金属製品工業など9業種が低下した。



**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3%   | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3%   | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9%   | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

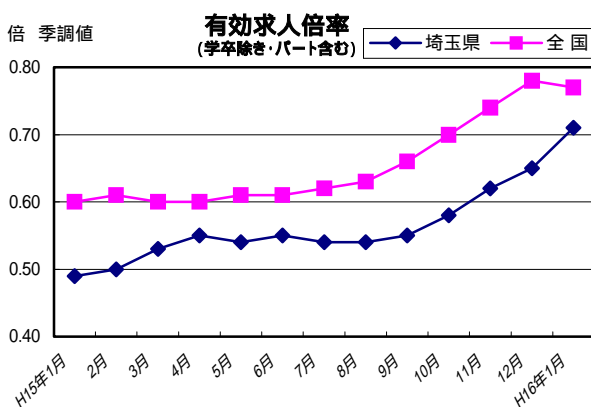
## (2) 雇用動向

### 依然として厳しいものの、改善が続いている

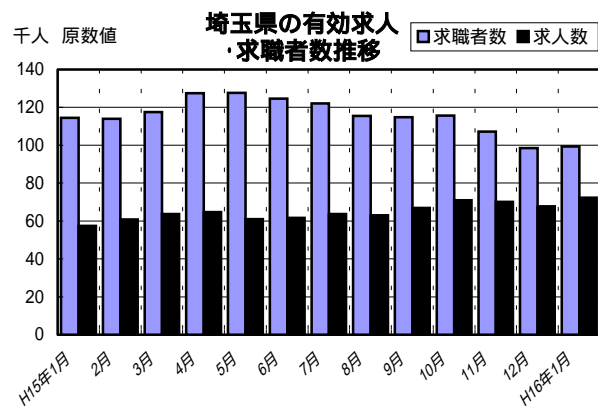
1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は0.71倍で前月比0.06ポイント改善。

有効求職者数は99,336人で13か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は72,241人で15か月連続して前年実績を上回った。

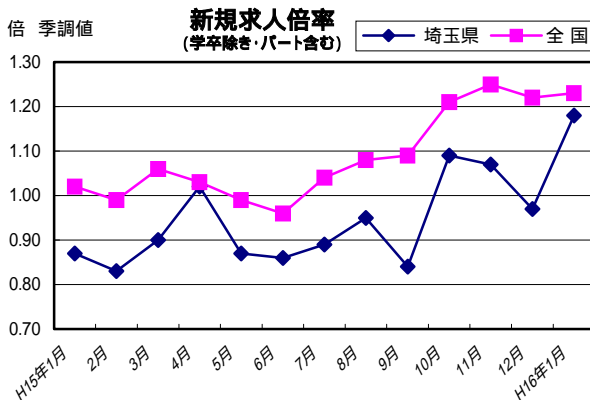
県の有効求人倍率は依然として低水準で推移しているが、サービス業などを中心に求人が15か月連続で前年実績を上回っているなど、改善の動きが続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



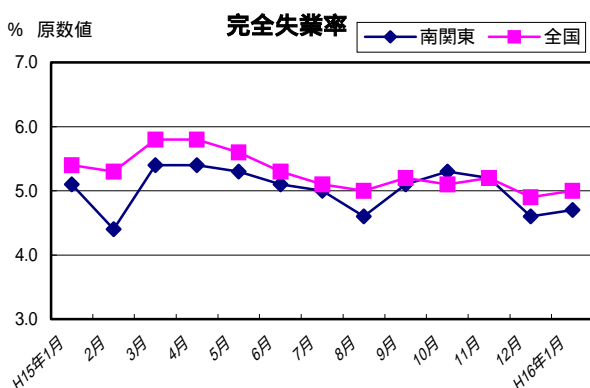
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

1月の新規求人倍率は1.18倍と、前月比+0.21ポイント改善。

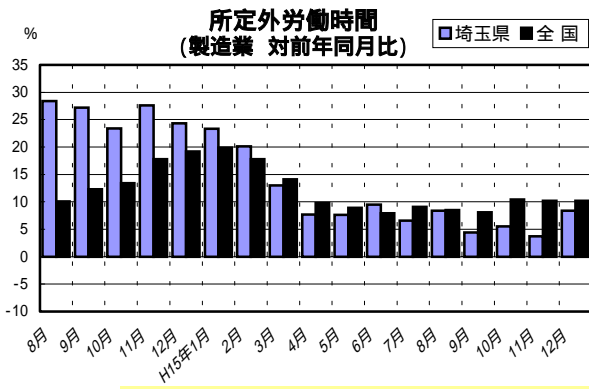
サービス業(41.7%増: 情報サービス、介護関連)をけん引役に、全産業で前年同月に比べ2桁台の増加となった。



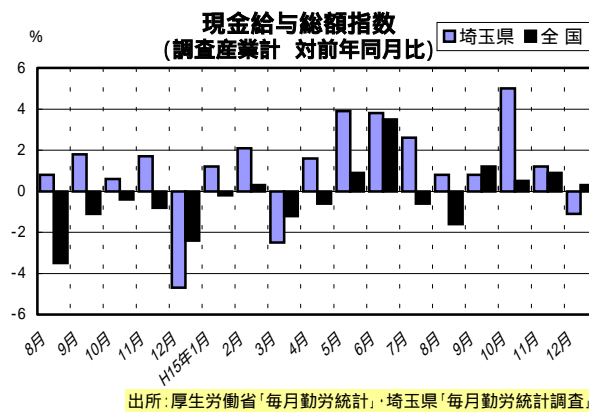
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

1月の完全失業率(南関東)は4.7%と、前月より0.1ポイント悪化した。

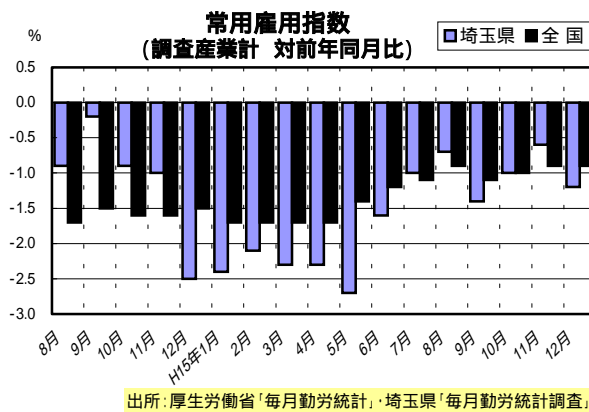
前年同月比では0.4ポイントと2か月連続で前年実績を下回った。



12月の所定外労働時間（製造業）は20.5時間。  
前年同月比は+8.4ポイントと22か月連続して前年実績を上回った。



12月の現金給与総額指数（季節調整値2000年=100）は88.7となり、前月比12.8ポイント低下。  
前年同月比は1.1ポイントと9か月ぶりに前年実績を下回った。



12月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は95.9となり、前月比1.6ポイント低下。  
前年同月比は1.2ポイントと18か月連続して前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

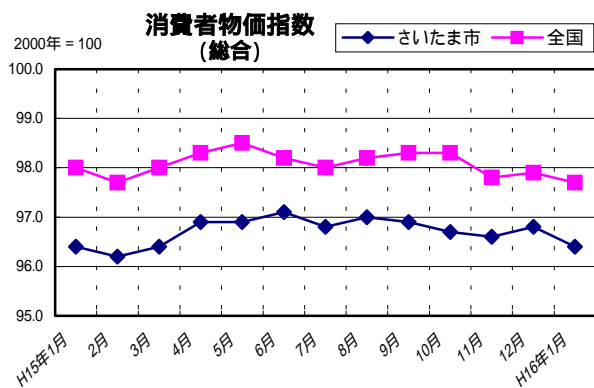
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。



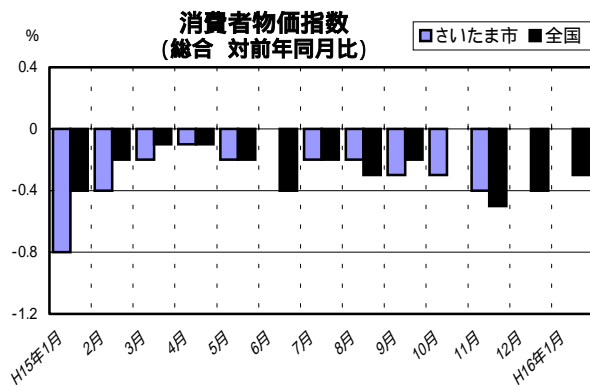
### (3) 物価動向

#### おおむね横ばい

1月の消費者物価指数(さいたま市 2000年=100)は96.4となり、前月比(季節調整値)で、0.4%と2か月ぶりに低下。前年同月比は0.0と、2か月連続で前年と同水準となった。前月比の下落要因は、「被服及び履物」や「教養娯楽」などが下落したことが主な要因。前年同月比が変動なしとなった内訳を寄与度でみると、「食料」(特に穀類)などが上昇したものの、「教養娯楽」や「家具・家事用品」などが下落したことが要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

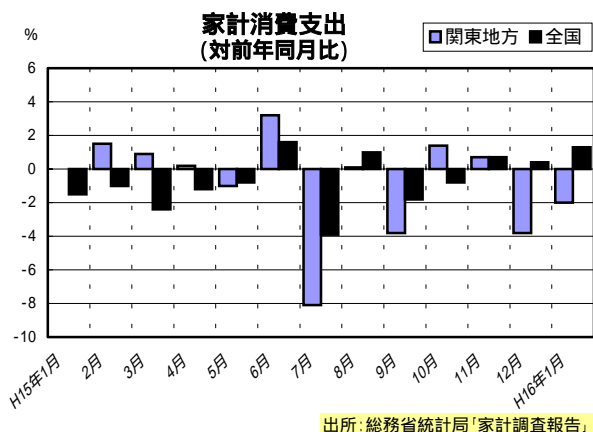
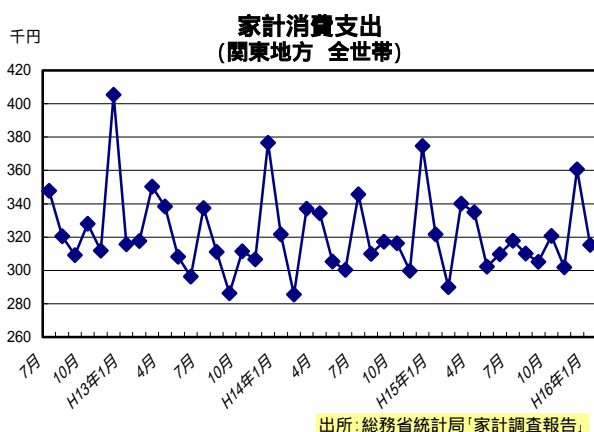


出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

## (4) 消費

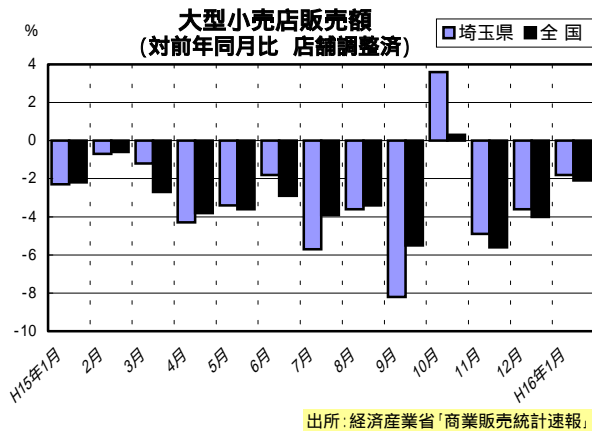
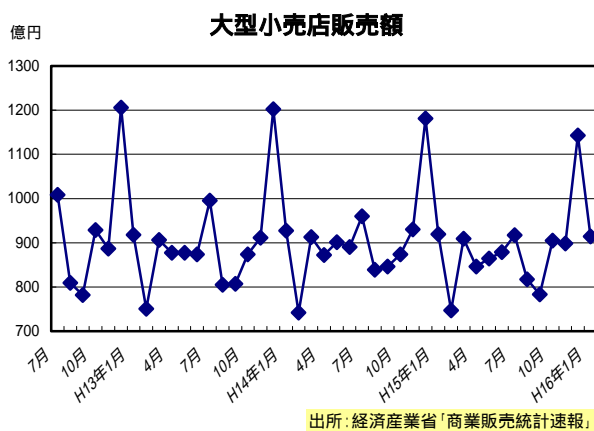
### 低調に推移している

1月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、315,307円となり、前年同月比 2.0%と2か月連続して減少。

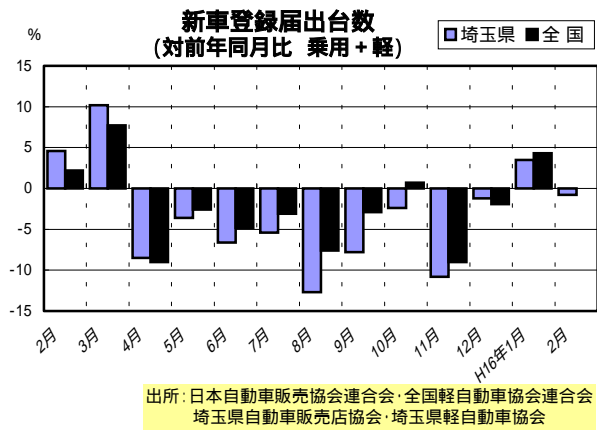
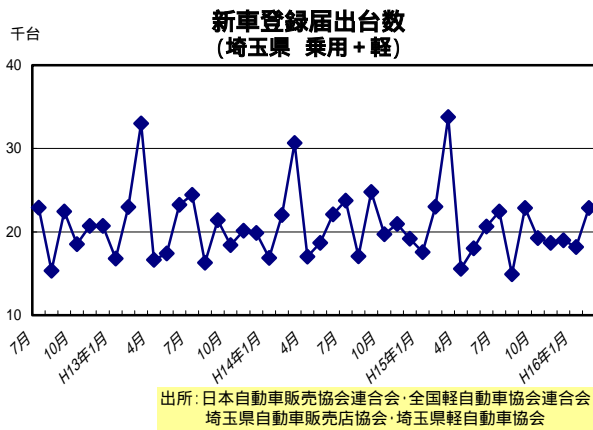


1月の大型小売店販売額は、914億円となり、店舗調整済前年同月比は 1.8%と3か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、初売り、クリアランスセールや催事等の効果から、身の回り品に動きがみられたが、依然として法人需要等が低迷していることから、全体としては同 0.6%と前年を下回った。スーパー（同229店舗）は、主力商品の飲食料品が前月に比べて持ち直したものの、衣料品等の苦戦から、全体としては同 3.0%と前年を下回った。



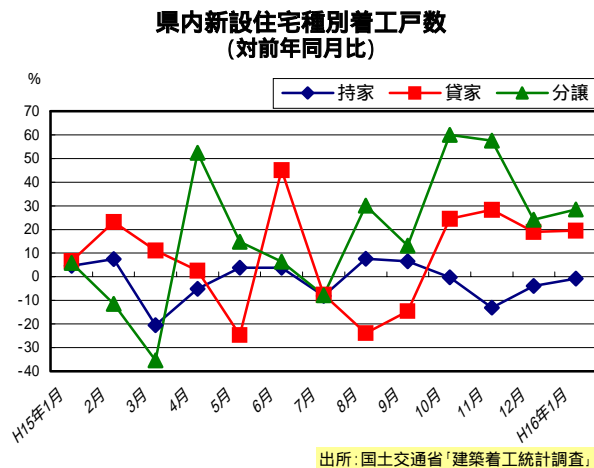
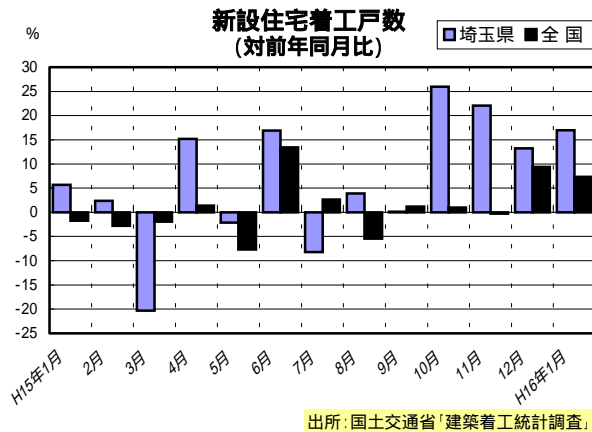
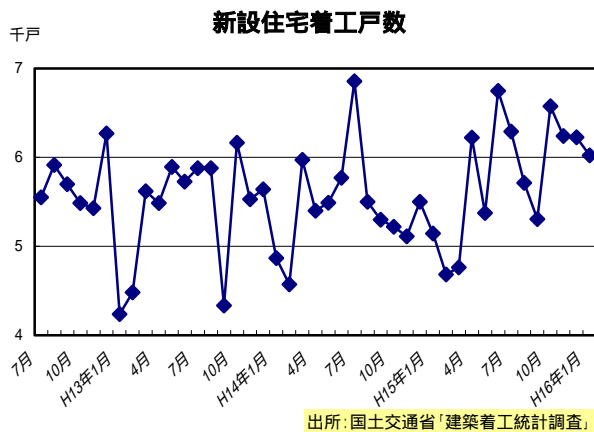
2月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、22,860台となり、前年同月比 0.8%と2か月ぶりに減少。



## (5) 住宅投資

### このところ増加している

1月の新設住宅着工戸数は6,020戸となり、前年同月比+17.0%と6か月連続して前年実績を上回った。



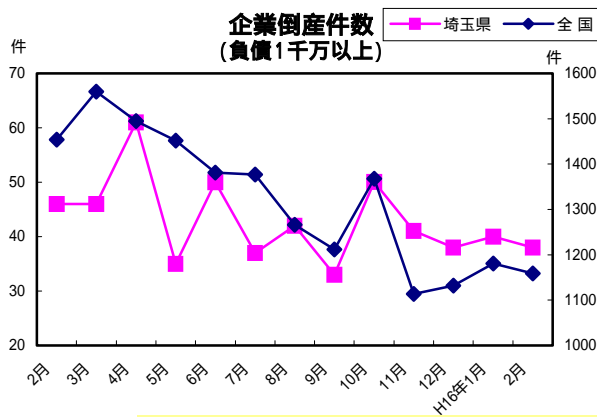
着工戸数を種別で見ると、持家が減少したものの(前年同月比 0.7%)、分譲(同+28.4%)と貸家(同+19.6%)が増加し、全体で前年同月比+17.0%となった。

## (6) 企業動向

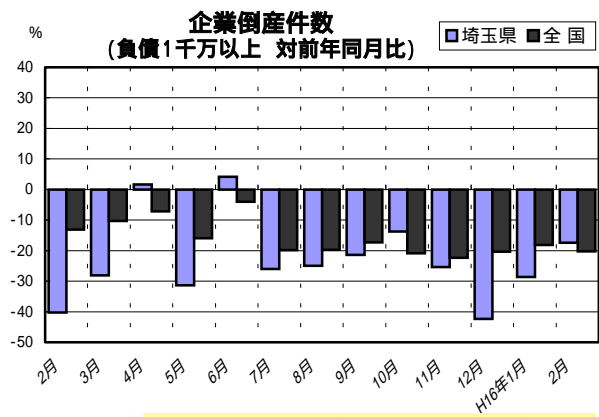
### 沈静化傾向

2月の企業倒産件数は38件となり、前年同月比 17.4%と8か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

2月の負債総額は、62億8千5百万円となり、前年同月比 67.1%と6か月連続して減少。



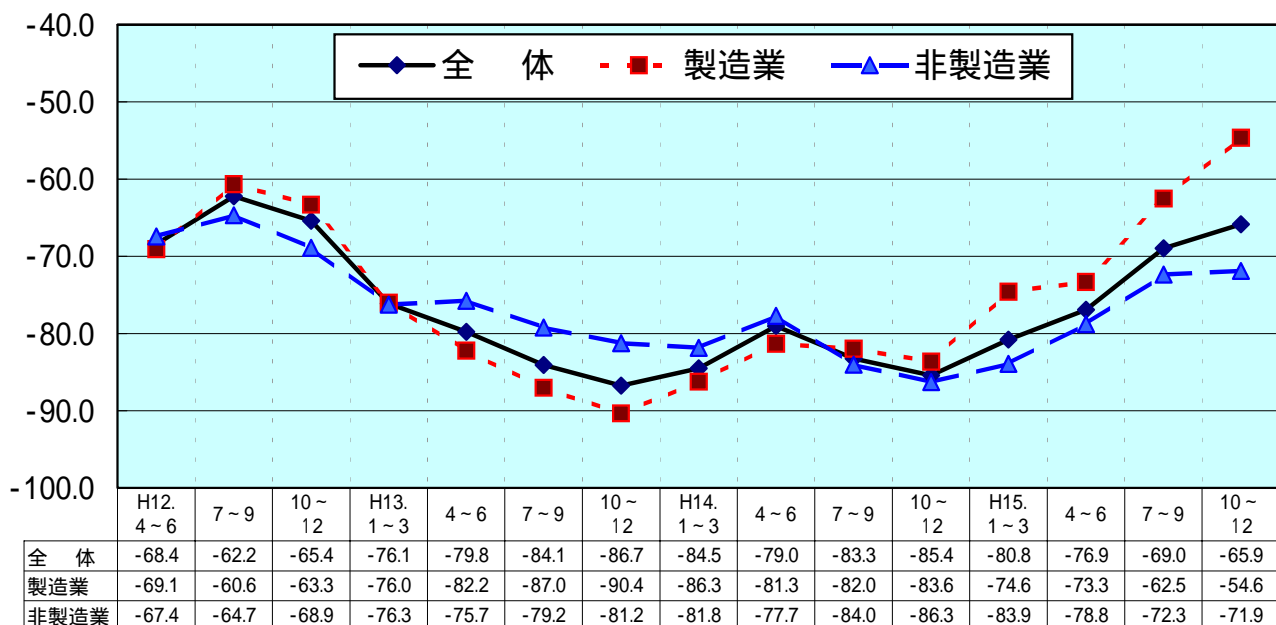
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

平成15年12月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は3.2%、「不況」と回答した企業は69.1%で、景況感のD Iは 65.9となった。前期と比較すると3.1ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら4期連続で改善した。

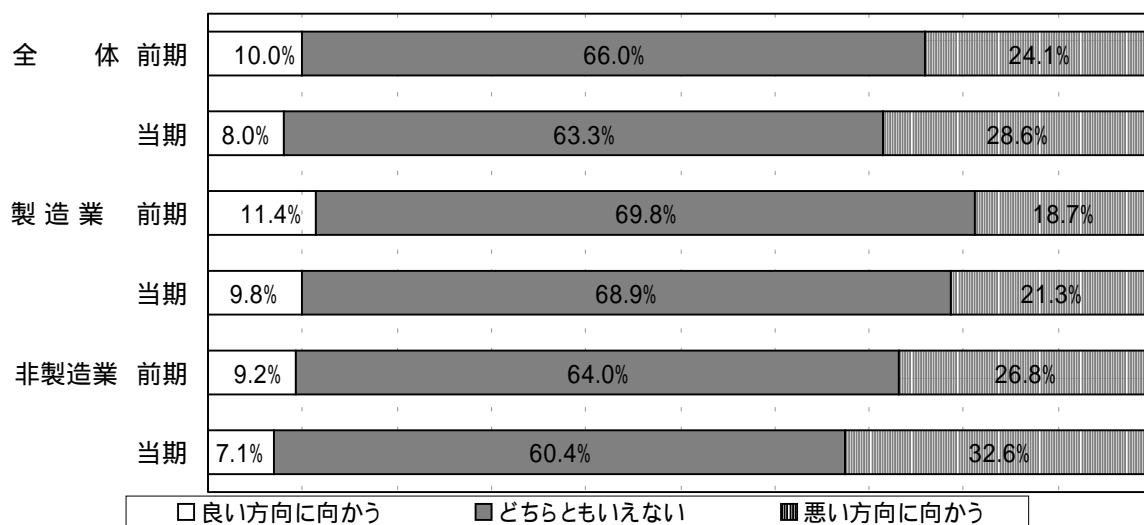
**- 景況感のD Iの推移 -**



(回答企業数 1,854社)

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とした企業は8.0%となり、前回の10.0%から2ポイント減少し、一方で「悪い方向に向かう」とした企業は28.6%となり、前回の24.1%から4.5ポイント増加するなど、4期ぶりに先行きへの懸念が増した。

**- 今後の景気見通し -**



(回答企業数 1,806社)

D I (ディフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成16年2月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年1～3月期（現状判断）の景況判断BSI（全産業）は4.4と、2期ぶりに「下降」超に転じた。

また、先行きについて全産業でみると、再び「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：%ポイント）

|      | 15年10～12月<br>前回調査 | 16年1～3月<br>現状判断 | 16年4～6月<br>見通し | 16年7～9月<br>見通し |
|------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 全規模  | 0.5               | 4.4             | 6.1            | 6.9            |
| 製造業  | 11.1              | 0.4             | 14.5           | 9.4            |
| 非製造業 | 4.7               | 6.4             | 0.1            | 4.5            |
| 大企業  | 15.1              | 13.9            | 13.3           | 7.3            |
| 中堅企業 | 8.5               | 1.7             | 19.3           | 15.6           |
| 中小企業 | 14.0              | 17.3            | 4.8            | 2.9            |

（回答企業数201社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年1月調査の埼玉りそな産業協力財団「埼玉県内設備投資動向調査」において、2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%と、前年度調査（2003年1月実施）の50.0%から1.9ポイント上昇し、微増ながら2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（「計画あり」の割合 単位：%）

|      | 2003年度<br>(03年1月調査) | 2004年度<br>(04年1月調査) | 増減  |
|------|---------------------|---------------------|-----|
| 全産業  | 50.0                | 51.9                | 1.9 |
| 製造業  | 61.5                | 58.7                | 2.8 |
| 非製造業 | 38.3                | 43.0                | 4.7 |

（回答社数：214社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年1月を中心に》

2004年3月5日

#### 《管内経済は、引き続き持ち直しの動きがみられる》

##### ポイント

管内経済は、引き続き持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、改善が続いている。

##### 経済情勢の概況

###### 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、一般機械工業で半導体製造装置等の生産が増加したほか、輸送機械工業でも普通乗用車、小型乗用車等の生産が増加したことから、2か月ぶりの上昇となった。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、半導体製造装置等の生産が好調なことから、持ち直しの動きがみられる。輸送機械工業は、普通乗用車、小型乗用車等の生産が増加したことから、高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、堅調に推移している。情報通信機械工業は、パソコンの春モデル等の生産が好調なことから、持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイス工業は、デジタル家電向けの半導体等の生産が好調なことから増加している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、2月は低下、3月は上昇を予測している。

###### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

百貨店販売額は、3か月連続の減少となったが、初売り、クリアランスセールや催事効果等から身の回り品に動きがみられ、全体でもやや持ち直した。スーパー販売額は、主力の飲食料が前月に比べ持ち直したが、衣料品等の苦戦から2か月連続の減少となった。この結果、大型小売店販売額全体では、引き続き低調に推移しているが、前年比の減少幅は縮小傾向にある。

一方、コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、テレビやDVD、デジタルカメラなどのデジタル家電等が好調な動きを続けていることから、おおむね横ばいとなっている。乗用車新規登録台数（軽自動車を含む）は、3か月ぶりの増加となり、一進一退の動きがみられる。



住宅着工は、このところ増加している。

持家は、住宅ローン減税の駆け込み需要の一巡から減少しているが、住宅分譲は、都区部の大型マンションの販売が好調なことからマンションを中心にこのところ増加しており、持家も東京圏を中心に堅調な動きとなっている。1月の新設住宅着工戸数は、分譲住宅、貸家の増加から4か月連続の増加となった。

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、低調に推移している。1月の公共工事請負金額は、国と地方公社を除く全ての発注者分の減少から6か月連続の減少となった。

### **雇用情勢等**

雇用情勢は、依然として厳しいものの、改善が続いている。

南関東の完全失業率はなお高水準で推移している。一方、新規求人数は2か月連続の増加となるなど求人は増加傾向にあり、有効求人倍率は7か月連続で上昇している。

また、事業主都合離職者数は、企業のリストラが一段落したことなどを背景に、減少が続いている。

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、減少している。

企業倒産件数は7か月連続の減少となった。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年1月  
 (次回は4月発表予定)

(総括判断)

**厳しい状況にはあるものの、  
 持ち直しの動きがみられる。**

(総括判断の理由)

個人消費がおおむね横ばいとなっているなか、住宅建設がこのところ好調に推移していることに加え、生産活動で持ち直しに向けた動きがみられる。

なお、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

| 個別項目   | 今回の判断                     | 主な特徴   |
|--------|---------------------------|--|
| 個人消費   | おおむね横ばいとなっている。            | 大型小売店販売額は、天候不順の影響等もあり、一進一退の動きとなっているなか、乗用車販売は、普通車が前年を上回っている等、下げ止まりの動きがみられる。 |
| 住宅建設   | このところ好調に推移している。           | 分譲住宅が大幅に増加していることに加え、貸家もこのところ前年を上回っている。                                     |
| 設備投資   | 増加している。                   | 製造業は前年を下回っているものの、非製造業は前年を大きく上回っており、全産業でも前年を上回っている。(15年7-9月期財務省関東財務局調査)     |
| 産業活動   | 持ち直しに向けた動きがみられる。          | 輸送機械が足元で減少しているものの電気機械が一進一退の動きとなっているなか、一般機械でこのところ増産の動きがみられる。                |
| 企業収益   | 15年度下期は増益見込みとなっている。       | 全産業で見ると、15年度下期は前年比で15.8%の増益見込みとなっている。                                      |
| 企業の景況感 | 改善している。                   | 15年10-12月期の景況判断BSIは、0.4%ポイントと27期ぶりに「上昇」超に転じている。                            |
| 雇用情勢   | 依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 | 有効求人倍率が改善してきているものの、依然として低水準。   |

**(総括判断)**

**緩やかに回復の過程を辿っている。**

**(今回のポイント)**

個人消費や住宅建設で持ち直しの動きがみられるなか、製造業の生産は増加している。企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加している。

なお、依然として厳しい雇用情勢も持ち直しの動きが続いている。

**(具体的な特徴等)**

| 個別項目          | 今回の判断          | 主な特徴   |
|---------------|----------------|--|
| 個人消費          | 持ち直しの動きがみられる。  | 実質消費支出は、底堅い動き。<br>大型小売店販売及び乗用車販売は、下げ止まりの兆しがみられる。<br>コンビニエンスストア販売及び家電販売は、前年を上回って推移している。<br>一方、旅行取扱高は、国内が堅調に推移しているものの、海外は減少しており、全体でも前年を下回って推移している。 |
| 住宅建設          | 持ち直しの動きがみられる。  | 持家は足元で一服感があるものの、貸家、分譲はこのところ堅調に推移している。  |
| 設備投資          | このところ増加している。   | 法人企業統計調査によれば、全産業で前年同期比5.8%増加している。また、管内主要企業ヒアリングで見ると、15年度は全産業で増加する計画となっている。   |
| 輸出入           | 輸出入は堅調に推移している。 | 輸出入ともに対アジアで増加している。   |
| 産業活動<br>(製造業) | 増加している。        | 化学が堅調に推移しているほか、一般機械や電子部品・デバイスが増産を続けており、輸送機械は高水準な生産を維持している。   |

| 個別項目   | 今回の判断   | 主な特徴  |
|--------|---|---|
| (非製造業) | サービス業では、広告業が持ち直しているほか、情報サービス業に持ち直しの動きがみられ、リース業は弱い動きとなっている。通信業は、堅調に推移している。 | <p>情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加しているほか、主力のソフトウェア開発等に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>リース業は、情報関連機械が減少している。</p> <p>広告業は、主力のテレビ向けをはじめ、全体として売上高が増加している。</p> <p>通信業は、移動系の売上高が増加している。</p> |
| 企業収益   | 15年度下期、通期とも増益見込み。   | 15年度下期の経常損益は、運輸・通信、石油製品等などで減益を見込んでいるものの、電気機械、事業所サービスなどで増益を見込んでいることから前年同期比5.0%の増益見込み。  |
| 雇用情勢   | 依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きがみられる。  | 完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率が上昇しているほか、所定外労働時間が前年同月比増加傾向となっている。  |

## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 2 / 2 1 ~ 3 / 2 3 )

### 政治経済・産業動向

#### 2 / 2 5 地域再生策 140件認定

政府は27日、地域再生策「地域再生推進プログラム」を決定する。廃校を多目的施設に転用、河川敷にカフェを設置、地方公務員にパート採用など約140件。

#### 2 / 2 5 都道府県予算 3年連続で減少

都道府県の2004年度予算案は、一般会計の合計が49兆2,606億円と'03年度比1.7%減。三位一体改革で地方交付税などが大幅に減少、3年連続の前年割れに。

#### 3 / 3 鶏感染 消費に普及

京都府丹波町の養鶏場で鳥インフルエンザに感染した鶏肉や卵が23府県で流通、小売りや外食産業に深刻な影響が広がる。売上が減少、商品を撤去する店も。

#### 3 / 6 工場新設 国内に回帰

2003年の国内工場取得件数が昨年比20%増、1,000件超す。デジタル家電等が新市場として成長、その中で高度な加工・組み立て技術は国内にとどめる傾向に。

#### 3 / 1 2 1都3県 税収が回復傾向に

首都圏1都3県では電子・電気関連の製造業を中心に業績が上向き、法人2税（法人県民税、事業税）の収入が増加。前年度実績比7.5%増と、税収全体を底上げ。

#### 3 / 1 8 一時金 6割が増額

金属労協（IMF・JC）に加盟する主要企業の経営側が、賃上げ額と年間一時金（ボーナス）を一斉回答。自動車・電機企業を中心に6割で前年実績を上回る見通し。

#### 3 / 1 8 売上高経常利益率 バブル期上回る【日経新聞社】

上場企業の2004年3月期の連結経常利益率が4.3%と、前期の3.7%から上昇する見通し。バブル期（1989年3月期）の4.0%を上回る。リストラ効果鮮明。

#### 3 / 1 9 大卒採用 来春18%増

主要企業の来春の大卒新卒採用は業績回復を反映し積極姿勢が鮮明に。日経調査では05年度の大卒が前年比18.8%増、高卒が6.6%増となる見込み。

#### 3 / 2 2 「1円起業」制度利用 1万件突破

資本金1円でも会社がつくれる制度の活用企業が1年2か月で1万件を突破。ベンチャー企業のふ化器として定着しつつある。

#### 3 / 2 3 公示地価 東京都心下げ止まり感

今年の地価は、都区部の住宅地や都心商業地を中心に下げ止まり傾向。全国平均は6.2%下落だが0.2ポイント縮小。地方の下落率は拡大しており、都心と地方の二極化が進む。

## 市場動向

### 2 / 23 円続落、一時109円台前半

23日の東京外為市場で円相場が大幅に続落。一時、昨年12月以来の円安となる1ドル=109円39銭に。終値は先週末比29銭円安・ドル高の、1ドル=108円19銭。

### 2 / 24 株反発、1万800円台回復

東証では日経平均株価が反発。円安・ドル高の流れを受け、買い注文が先行。前週末に急落した新生銀の大幅高も影響。終値は148円27銭高い1万868円96銭。

### 2 / 26 IMF専務理事 「日本の介入適切」

国際通貨基金（IMF）のケーラー理事は政府・日銀の大規模為替介入に理解を示す。一時的な政策とすべきだが、デフレの悪循環を招かないためには必要と指摘。

### 3 / 2 日経平均 1年9ヶ月ぶり高値

東証では日経平均株価が4営業日続伸、約4ヶ月ぶりに昨年来高値を更新した。各種統計の改善が好感。終値は前週末比229円20銭高い、1万1,271円12銭。

### 3 / 3 長期金利上昇1.3%台

2日の債券市場では10年物国際利回りが一時1.355%と、前日終値から0.1%上昇。2ヶ月ぶりの高い水準に。景気回復期待から債券市場の金利先高観が強まる。

### 3 / 5 海外マネー、日本株へ

外国人投資家による日本株の買越額が、2003年度に初めて10兆円を突破する見込み。好調な経済統計が相次ぎ、景気回復の期待が高まったため。

### 3 / 9 円押し下げ介入 3兆円に

政府・日銀の押し下げ介入を狙った円売り介入が繰り返され、8日の東京市場で約半年ぶりに1ドル=112円台まで下落。「1ドル=115円照準」との見方が有力。

### 3 / 10 米財務長官 円売り介入けん制 円相場急反発

スノー長官は「介入が必要な通貨は強い通貨とはいえない」と発言し、大規模介入の継続をけん制。9日の東京市場は前日比99銭円高の111円19銭。

### 3 / 12 外国人投資家 日本株買い最高

外国人投資家の日本株買いが週間ベースで過去最高に。3月第1週の買越額が9,678億円と、1993年3月第2週を上回った。国内景気の回復期待が背景。

### 3 / 13 日経平均終値が2週間ぶり安値

12日の日経平均は3日続落、前日比134円29銭安の11,162円75銭。米国株安、スペイン爆破テロ、韓国政局混迷という悪材料が重なったのが要因。

### 3 / 20 円相場続落 26銭円高の106円80銭

海外機関投資家とみられる円買いが入り1か月ぶりの106円台。

## 景気・経済指標関連

### 2 / 2 1 内閣府の単身世帯の消費動向調査 3年ぶり高水準

調査結果によると、消費者心理を示す単身世帯の消費者態度指数が43.8と前期比（9月比）で2.3ポイント上昇。改善は2期連続で、3年ぶりの高水準に。

### 2 / 2 5 外食全店売上高 1月は0.9%増【日本フードサービス協会】

1月の外食産業の全店売上高は、前年同月比0.9%増と4ヶ月連続で前年実績を上回った。BSEや鳥インフルエンザの影響は焼肉店など一部の業種にとどまる。

### 2 / 2 5 2004年度、実質2.2%成長 民間予測（18機関、平均値）

2004年度経済成長率の民間予測が出揃う。平均値は物価変動を除いた実質2.2%、名目0.4%のプラス成長。輸出と設備投資主導の景気回復が当面持続との見方。

### 3 / 3 デジタル機器が生産回復を主導【経産省、2003年経済活動分析】

2003年の鉱工業生産指数が3.2%増加した中で、デジタル機器が12.6%指数を押し上げた結果に。需要飽和による減速は避けられないが、今後もけん引役に。

### 3 / 5 企業好調、家計は低調【財務省、法人企業統計調査（昨年10-12月期）】

全産業の経常利益が前年同期比で16.9%増、企業部門の回復が鮮明に。輸出関連の設備投資が堅調。半面、人件費は同0.4%増と賃金への還元は進まず。

### 3 / 6 景気一致指数 9ヶ月連続50%超【内閣府】

1月の景気判断指数は現状を示す一致指数が77.8%と、景気判断の分かれ目となる50%を9ヶ月連続超。'02年1月を「谷」とする景気拡大期間が2年に達した。

### 3 / 9 「先行き」2ヶ月連続最高【内閣府、2月景気ウォッチャー】

2-3ヶ月後の街角の景況感を示す先行き判断指数が前月比2.4ポイント上昇、53.6に。デジタル家電の販売増などを背景に、先行きの回復期待が高まる。

### 3 / 1 0 6.4%成長に下方修正【内閣府】

2003年10-12月期の国内総生産（GDP）が、物価変動を除いた実質で前期比1.6%増、年率換算で6.4%増に下方修正。産業機械などの在庫投資が落ち込む。

### 3 / 1 2 個人消費判断 日銀、上方修正へ

日銀は3月の金融経済月報で、個人消費判断から「横ばい圏内の動き」の表現を外す方針。消費支出や百貨店売上高、家電販売額が増加。上方修正は3ヶ月ぶり。

### 3 / 1 8 大型連休の旅行予約 国内が好調

ゴールデンウィークの国内旅行の予約が出足好調。JTBなど大手旅行3社の申込者数は、東京発で前年同月比3-6割増。沖縄などの遠方・高額ツアーが人気。

## 地域動向

### 2 / 2 1 民間鉄道の相互直通運転 県、促進へ

県は民間鉄道の相互直通運転の促進を目指す。専門のコンサルタント会社に調査を依頼、来年度中に具体的なルートと需要予測をまとめる。東西交通の強化想定。

### 2 / 2 1 県、債務超過企業向け中小融資を新設

県は来年度、債務超過企業を対象に中小企業向け制度融資を新設。2期連続経常赤字の企業に「企業再生基金」として上限で1億円を融資。年利は1ケタ台前半の見込み。

### 2 / 2 7 県、産業観光ガイド発行

埼玉県が初の産業観光ガイドブック「ものづくり彩発見」を発行。人形の工場や秩父の酒造り場など111ヵ所を網羅し、無料で配布する。

### 3 / 2 雇用創出1万3,780人

県は2001年度から始まった「埼玉県緊急雇用創出基金」の2003年度までの利用見込みを発表。厳しい雇用情勢の中で、1万3,780人が新たに就業できた。

### 3 / 4 NPOに活動拠点

埼玉県は今夏にも、非営利組織（NPO）向けの活動拠点をさいたま市に設立する。資金不足に悩むNPOの活動支援を目的に15部屋程度の低家賃事務所を設ける。

### 3 / 1 0 県、鳥インフルエンザ調査

埼玉県は県内の全養鶏農家に立ち入り調査を22日から行うことを決めた。対象は256戸で、3ヵ月かけ防疫体制や異常な鶏がいないかなどを調べる。

### 3 / 1 1 ブロードバンド世帯普及率33%【総務省関東総合通信局】

1都7県のブロードバンド（高速大容量）通信加入数は、昨年末時点で541万4,416世帯に。世帯普及率は33%で、全国平均（27.1%）を6.6ポイント上回る。

### 3 / 1 6 ジョブカフェ 大宮駅前に

県は5月をメドに若者の就職に関するワンストップセンター（ジョブカフェ）を大宮駅に設置する。深刻化している若年層失業対策を推進する。

### 3 / 1 8 県内消費回復を予測【埼玉りそな産業協力財団】

パートタイム労働者の1月有効求人倍率が1.23倍と'02年平均の0.78倍から大きく改善。パートの雇用改善を受け消費マインドが改善される可能性があるとの予測。

### 3 / 2 3 県内公示地価 住宅地5.1%下落

埼玉県内の住宅地価の下落率が5.1%と昨年の5.7%から0.6ポイント縮小。商業地の下落率は6.3%で、5年連続の下落幅縮小に。



### ( 3 ) 県内の主な動き

2004年3月現在

|        |   |                                    |
|--------|---|------------------------------------|
| 平成16年  | 春 | 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター開設（本庄市）    |
|        | 秋 | 第59回国民体育大会（67市町村で開催）               |
|        | 秋 | 第4回全国障害者スポーツ大会                     |
|        | 秋 | さいたま新都心ショッピングモール開業                 |
| 16年度   |   | 高速大宮線（与野JCT～第2産業道路）開通予定            |
| 平成17年度 |   | つくばエクスプレス（常磐新線）開業予定                |
| 17年度   |   | 浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業<br>南街区・北街区街びらき予定 |
| 平成18年度 |   | 彩の国資源循環工場完成予定（寄居町）                 |
| 平成19年度 |   | 圏央道 鶴ヶ島JCT～久喜白岡JCT開通予定             |
| 平成21年度 |   | 東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定                   |
| 平成27年度 |   | 埼玉高速鉄道 浦和美園～岩槻間開業予定                |

## 4 経済指標の解説

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### 【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### 【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### 【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### 【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### 【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年4月1日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 大畑・天野

電話 048-830-2141

Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)